

### 3 DX推進アドバイザー制度に加えデジタル人材シェアリング事業を実施予定【大阪府】



➤ 市町村のDX推進を支援するため、府が確保したアドバイザーの市町村への派遣に加え、令和5年度は「大阪版 デジタル人材シェアリング事業」を実施予定

#### 事業の概要

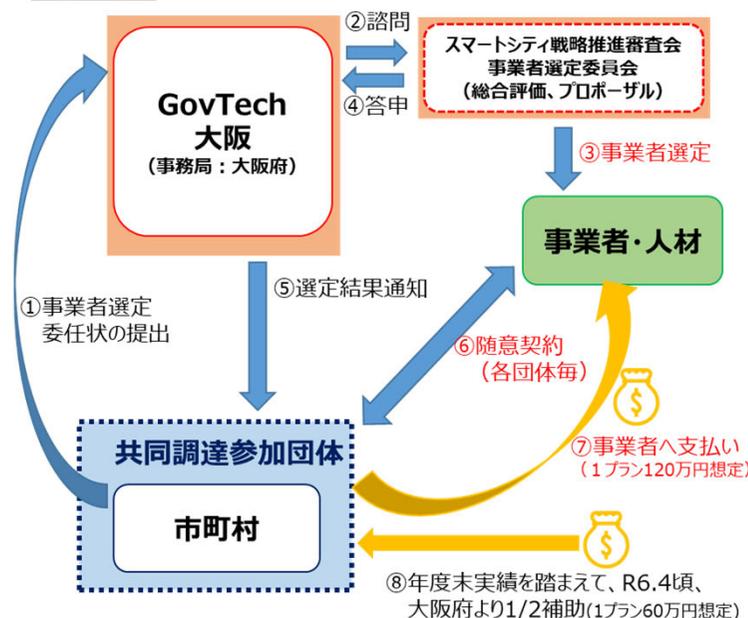
- 府がDXの推進について知見のある事業者を確保し、「DX推進アドバイザー」として市町村に派遣することで、**市町村の取組を支援**するほか、市町村間での好事例の横展開やシステム共同化等を促進。
- 令和5年度より、「DX推進アドバイザー」よりも更に密な支援を行うため、**外部デジタル人材を共同で確保し、希望市町村への専門的な支援を行う、「大阪版 デジタル人材シェアリング事業」**を実施予定。

#### <市町村DX推進アドバイザー制度の実績例>

実績例	実績例における業務内容
職員向けDX研修	自治体DXの概要説明や推進に関する研修を管理職・一般職員向けに実施
情報システムの標準化・共通化への対応支援	今後の動向や資料の概要説明に関する勉強会を情報部門及び原課職員向けに2度実施。府内全市町村を団体規模でグループ分けし、意見交換会を実施。
AI音声認識・議事録作成システム導入支援	AI音声認識・議事録作成システムの知識習得を目的としたハンズオンセミナーを実施。
遠隔相談窓口システム導入支援	支所等でも遠隔で窓口対応が可能となる遠隔窓口システムの知識習得を目的としたハンズオンセミナーを実施。
窓口支援システム導入支援	自治体における各種行政手続きについて、クラウド経由で様々な申請書を作成するシステムの知識習得を目的としたハンズオンセミナーを実施。
日常業務の相談受付	選定事業者による好事例やノウハウの共有。

#### <大阪版 デジタル人材シェアリング事業のスキーム>

##### スキーム図



##### スキーム概要

①とりまとめ主体	GovTech大阪事務局
調達主体	共同：府（事務局）
契約主体	個別：各参加団体
運用主体	個別：各参加団体
②調達スキーム	予算を共有しない協議会で取りまとめを行い調達そのものは都道府県が行う方式
③とりまとめ根拠	要綱、委任状
④選定委員構成	外部3名程度及び市町村職員
⑤調達手法	プロポーザル方式
⑥前例	システム共同化 ・チャットツール ・電子申請システム ・文書管理・電子決裁システム

### 3 DX推進アドバイザー制度に加えデジタル人材シェアリング事業を実施予定【大阪府】



(総務省)

#### 取組の経緯・きっかけを教えてください。

府のスマートシティ戦略の目標である住民QoL向上の実現のためには住民に近い市町村を支援し、連携していくことが必要不可欠です。市町村アンケートで市町村がDXを推進するための課題として「カネ・ヒト・スキル」など浮き彫りとなっており、大阪府としても市町村の取組を後押しするため、一層の支援を実施することを決めました。



(大阪府)



#### 近況や苦勞・工夫している点を教えてください。

現行の市町村DX推進アドバイザー制度では各自治体に入り込んだ支援（首長レクへの同席、原課調整への同席、ベンダー協議への同席、1団体に対する研修など）は不十分でした。

これを踏まえ、令和5年度から市町村にも負担を求める形で、希望のあった13団体と「大阪版 デジタル人材シェアリング事業」をスタートする予定です。



#### 取組にコストはかかりましたか。

##### ■スマートシティ戦略推進補助金（予算：40,213千円）

市町村が実施する住民のQoLの向上や都市機能強化を図る事業や、複数市町村で連携して取り組むn対nサービス事業等に対して、事業費の補助を行うもの。

##### ■市町村DX推進アドバイザー制度（予算：10,071千円）

府が、ICT系コンサルティング企業との委託契約によりアドバイザーを確保し、府職員とタッグを組んで市町村のデジタル化を支援するもの。



#### 活用した国の支援策を教えてください。

これまでは「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用しています。



#### 今後の展望を教えてください。

令和5年度は「大阪版 デジタル人材シェアリング事業」に加え、「電子契約システム」の共同化を予定しています。



☆担当：大阪府 スマートシティ戦略部 地域戦略推進課 市町村DXグループ☆

【参考情報】 大阪府人口：880.1万人

関連URL：大阪市町村スマートシティ推進連絡会議(GovTech大阪)([https://www.pref.Osaka.lg.jp/digital\\_gyosei/govtechosaka/index.html](https://www.pref.Osaka.lg.jp/digital_gyosei/govtechosaka/index.html))

### 3 DX推進アドバイザー制度に加えデジタル人材シェアリング事業を実施予定【大阪府】

## 参考資料

#### 令和4年度市町村DX推進アドバイザー制度のご案内①

**◆制度主旨**  
総務省より示された「自治体DX推進計画」及び「自治体DX推進手続書」では、自治体が行う行政サービスについて、デジタル技術等を活用して住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図る人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められています。  
一方、市町村職員の総数は減少傾向にあり、本府が令和3年2月に府内市町村に実施したアンケート調査においても、デジタル人材の充足感について約8割の団体が不足と回答し、人材面・情報面の不足から、新たな課題の解決に十分な時間を割けず、出来ないと課題として挙げられました。  
上記を踏まえ、府の事業として（市町村の財政負担なし）ICT系コンサルを確保し、好事例の横展開や共同化の促進等を通じて、市町村のDX推進を支援する主旨のものです。

**◆アドバイザー（委託先事業者）について**  
●社名：西日本電信電話株式会社  
●強み：無線LAN、セキュリティ、テレワーク、RPA、DC（データセンター）、窓口業務効率化、バックオフィス効率化  
●一言PR：ネットワークやデータセンター等の露社の強みを活かして、DX推進に関するアドバイスからソリューション検討までの中立的なご支援を行います。

実績例	実績例における業務内容
DX基本計画策定支援	自治体のDX推進における基本計画策定のポイントを解説
職員向けDX研修	自治体DXの概要説明や推進に関する研修実施
行政手続オンライン化に係る支援	自治体における各種行政手続のオンライン化に向けたポイントを解説
窓口支援システム導入	自治体における各種行政手続について、クラウド経由で様々な申請書を作成するシステムの紹介
AI-OCR導入業務	紙業務のデジタル化に向けたAI-OCR導入に関する職員向け研修実施
テレワーク環境導入業務	コロナ禍によるリモートワーク拡大に向けた庁内情報システム接続用のテレワーク環境（Daas）の紹介

#### 令和4年度市町村DX推進アドバイザー制度のご案内②

**◆支援メニュー一覧（委託内容）**  
ア. DX推進支援  
・総務省「自治体DX推進計画」の以下重点取組事項に対する現状把握や課題分析により、先進的な取組が進むような方策や、好事例の横展開などを通じてご支援いたします。  
①自治体の情報システムの標準化・共通化  
②マイナンバーカードの普及促進  
③自治体の行政手続のオンライン化  
④自治体のAI-RPAの利用促進  
⑤テレワークの推進  
⑥セキュリティ対策の徹底  
(参考: [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000726912.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000726912.pdf))  
・他自治体等をお伺いするため、5月下旬～7月中旬にかけて本府職員+アドバイザーでヒアリングを実施する予定です。  
※ヒアリングは原則訪問を予定していますが、コロナの動向などを踏まえ、オンライン（TeamsまたはWebexを予定）で実施する可能性があります。

イ. 情報システムの共同化支援  
・他自治体における情報システムの共同化の先進事例の調査や市町村の業務に適應するデジタル技術の分析などを実施し、情報システムの共同化をご支援いたします。

ウ. 日常業務支援（全5回）  
◆相談会の実施（全5回）  
「行政DX推進アンケート調査」の結果を踏まえてテーマを決定し、アドバイザーがテーマに沿った専門家を確保します。  
◆日常業務支援の依頼方法  
別添の必要項目を踏まえ、メールでお問い合わせください。  
宛先: \*\*\*\*\*@\*\*\*\*\*.co.jp  
件名: [市町村DX]\*\*\*\*\*  
(●●には市町村名を記載下さい)  
パスワード: [フリガナ]  
◆日常業務支援の相談例  
・公衆無線LANや仮想プリンタ等の導入事例調査（自治体の導入事例や製品、価格など）  
・メールやファイルサーバー運用方法等に関するアドバイス  
・DXツールの比較表の作成（市場調査、簡単な機能比較表の作成）  
⇒ヒアリング後のアフターフォローや予算要求に向けた資料収集などでご利用ください。

#### システム共同化実績 ※令和5年2月時点

行政のデジタル化を通じた住民QoL（生活の質）の向上や業務効率化、財政負担緩和の両立をめざして、府と府内市町村で構成する「GovTech大阪」を中心に、システム共同化の取組を進めており、各システムで標準価格から3割程度のスケールメリットを発揮しています。令和3年度は3件、令和4年度は1件の共同調達を実施し、調達後も参加団体の拡大（後乗り）や団体間ノウハウ共有等を進めているところです。

**R3 自治体専用チャットツール**  
●22団体が参加+R4年度は8団体が後乗り参加  
●自治体の利用に特化し、高いセキュリティを有するコミュニケーションツール  
●効果として、在宅勤務を促進し、緊急災害時の連絡網に  
●在宅勤務推進、窓口改革、災害対策などテーマ別トークルームで全国の自治体とノウハウを共有

**R3 電子申請システム（Aプラン、Bプラン）**  
●11団体が参加+R4年度は14団体が後乗り参加  
●あらゆる行政手続を自宅からスマートフォンで  
●府内では大阪府が令和2年8月に、堺市が令和3年4月にマイナンバーカードを活用した公的個人認証や電子決済（キャッシュレス）に対応したシステムを再構築  
●Aプラン（フルスペック）、Bプラン（スモールスタート）に分けて、計11団体が共同調達を実施

**R4 文書管理・電子決済システム**  
●公文書の作成から廃棄まで一體的に維持管理でき、オンラインで決裁（承認）ができるシステム  
●行政文書を体系的・効率的に管理するだけでなく、在宅勤務やペーパーレス・はんこレスの推進等、DX推進の基盤として幅広い効果を発揮することをめざす。

●30団体が大阪府で共同利用  
●R5後乗り参加予定：3団体（計33団体）  
※無償版も含めるとR4年度末に全43団体が参加  
●チャットツールの共同調達は日本初

●Aプラン（フルスペック）…5団体+大阪府  
・大阪府の導入事例を参考に、あらゆる行政手続のオンライン化に対応できる法人認証や代理申請、大量の申請を一括処理するための機能などに対応

●Bプラン（スモールスタート）…20団体  
・小規模団体でも導入しやすいAプランからの機能と予定価格を絞ったもの（複数の市町村から変更があり追加・オプション追加により公的個人認証や電子決済にも対応可能）  
●R5後乗り参加予定：10団体（計35団体）

●3団体が共同利用  
●R5後乗り参加予定：4団体（計7団体）  
●システム未導入の団体が、スムーズに電子化率を上げられるよう、業務分析やルール策定支援も実施

#### 令和4年度 市町村向け研修の実施状況

アドバイザー事業を通じたニーズ把握を踏まえ、各種研修等を企画・開催

**■技術相談会…旬のシステム・ツールなどへの理解を深める会**  
1. 第1回技術相談会  
①日時：令和4年6月22日 ※現地+オンライン開催  
②主旨：デジタル標準化の今後の方向性と地方創生ソリューションの紹介  
2. 第2回技術相談会  
①日時：令和4年7月13日 ※オンライン開催  
②主旨：AI音声認識・議事録作成製品知識習得  
3. 第3回技術相談会  
①日時：令和4年8月26日 ※現地+オンライン開催  
②主旨：一般職員・幹部職員のDX機運醸成・取組事例解説  
4. 第4回技術相談会  
①日時：令和4年9月27日（現地開催）、11月22日（オンライン開催）  
②主旨：ハズオンセミナーを通じた遠隔窓口システムの知識習得  
5. 第5回技術相談会  
①日時：令和5年3月7日 ※現地開催  
②主旨：ハズオンセミナーを通じた窓口支援システムの知識習得

**6. OSPF 令和3年度補助金探採事業に係る成果発表会**  
①日時：令和4年9月5日 ※オンライン開催  
②主旨：府内市町村における先端技術を活用したモデル事業の成果共有

**7. 情報システム標準化・共通化 初任者向け勉強会**  
①日時：令和4年5月11日 ※オンライン開催  
②主旨：システム標準化やガバナメント等の基本知識習得  
③登壇者：大阪府職員

**8. 情報システム標準化研修会**  
①日時：令和4年10月31日 ※現地+オンライン開催  
②主旨：国の最新の動向等について

**9. 第2回システム標準化研修会**  
①日時：令和5年2月9日 ※オンライン開催  
②主旨：ガバナメントの検討状況、Fit&Gapの進め方等の解説

**10. 行政手続のオンライン化に係る法的観点勉強会**  
①日時：令和4年10月25日 ※オンライン開催  
②主旨：法律解釈等の課題整理によるオンライン化の更なる促進

**11. 第1回 電子契約システム勉強会（※全市町村対象）**  
①日時：令和4年6月20日 ※オンライン開催  
②主旨：電子契約システム製品知識習得・共同化検討

**12. 文書管理 後乗り説明会（※全市町村対象）**  
①日時：令和4年7月20日 ※オンライン開催  
②主旨：文書管理・電子決済システム参加拡大の後押し

**13. 電子契約システム操作デモ・ハズオン勉強会（※全市町村対象）**  
①日時：令和4年8月19日、23日、25日、30日 ※オンライン開催  
②主旨：電子契約システム製品の知識習得

**14. 第1回システム共同化検討会（※予算要求団体対象）**  
①日時：令和4年9月26日 ※オンライン開催  
②主旨：電子契約システム 予算要求額の定まりと備え

**15. 第2回 電子契約システム勉強会（※全市町村対象）**  
①日時：令和5年1月26日 ※オンライン開催  
②主旨：電子契約システム製品の操作性習得

**16. 第2回システム共同化検討会（※予算要求団体対象）**  
①日時：令和5年2月21日 ※オンライン開催  
②主旨：調達スケジュール、調達仕様書等（案）及び事業者選定委員会について

**17. 大阪版デジタル人材シェアリング事業共同調達に関する説明会（※予算要求団体対象）**  
①日時：令和5年3月22日 ※オンライン開催  
②主旨：調達スケジュール、委託仕様書案等の説明

**18. 大阪版自治体情報セキュリティクラウド勉強会**  
①日時：令和4年5月27日 ※オンライン開催  
②主旨：新任者向けに運用に必要な知識の取得

**19. 情報セキュリティ技術セミナー（※大阪府費と共同開催）**  
①日時：令和5年2月2日  
②主旨：サイバー攻撃の情勢やインシデント対応の訓練

### 3 DX推進アドバイザー制度に加えデジタル人材シェアリング事業を実施予定【大阪府】

## 参考資料

#### 「大阪版 デジタル人材シェアリング事業」について

- 事業概要：令和5年度より、外部デジタル人材を共同任用し、希望市町村への専門的な支援実施予定
- 実施背景：今年度実施した府内市町村アンケート（自治体DX推進アンケート）において、**DX推進における全庁的な課題として、人的不足（33票）、スキルの不足（18票）**と顕著な結果。また、広域で取り組みたい市町村ニーズとして、**デジタル人材育成・確保（28票）**の要望がありました。

##### DX推進における全庁的な課題

##### 広域で取り組みたい内容（市町村アンケート）

- 予算、調達スキーム等：  
・デジタル人材：現在検討中。各専門分野に長けており、行政経験のある方等をお願いしたいと考えております。
- ・支援頻度：月1回程度の予定（オンライン、訪問支援等）
- ・費用：希望される場合、**1プラン負担金又は委託料120万円（10万円×年12回）**で予算要求をお願いします。  
※別途、大阪府より**1/2補助**を考えております。
- ・調達スキーム：団体にて事業者と直接契約いただき、負担金又は委託料として支払い、後は大阪府より**1/2分補助金**交付のあたりで検討しております。

#### 「大阪版 デジタル人材シェアリング事業」スキーム図

デジタル人材シェアリング事業についても、システム共同化（共同調達）と同じスキームを予定しています。

##### スキーム図

##### スキーム概要

①とりまとめ主体	GovTech大阪事務局
調達主体	共同：府（事務局）
契約主体	個別：各参加団体
運用主体	個別：各参加団体
②調達スキーム	予請を共有しない協議会で取りまとめを行い調達そのものは都道府県が行う方式
③とりまとめ根拠	要綱、委任状
④選定委員構成	外部3名程度及び市町村職員
⑤調達手法	プロポーザル方式
⑥前例	システム共同化・チャットツール・電子申請システム・文書管理・電子決裁システム

#### 大阪版デジタル人材シェアリング事業 参加希望団体

- 参加希望団体：**13団体**が参加予定  
※市町村議会での議決前につき、予算確保状況によっては変動がある旨、ご注意ください。（R5.4.4時点）

支援メニュー名	支援内容	希望団体数
1.公務員基礎能力向上・サービスデザイン思考支援プラン	・リサーチ力やシェアリング力等の公務員として必要な基礎的能力向上支援。 ・サービスデザイン思考についての基礎支援。 ・データ利活用に係る好事例共有や、データ整理活用の仕方等の基礎支援。	4
2.自治体システム標準化対応支援プラン	・標準化移行に係る情報提供や今後の進め方等の基礎支援。 ・関係部署への説明や、ベンダーとの調整・協議等の支援。 ・仕様のFit&Gap分析等における改善提案等。	3
3.行政手続きのオンライン化支援プラン	・現状整理や他市町村の取組状況や好事例共有等。 ・関係部署へのシェアリング等を通して、個別具体的な課題に対する助言・改善提案等。	1
4.セキュリティポリシー改定等支援プラン	・セキュリティポリシーの改定支援。 ・標準実施手順書の作成支援や、部局への説明等を通して展開支援等。 ・個人情報等の保有安全管理措置の策定支援等。	5
5.DX推進計画実行等支援プラン	・DX推進計画の策定支援及びDX推進計画の実行支援等。	3
6. BPR支援プラン	・BPRの進め方支援等の庁内業務棚卸し等に係る基礎的支援。 ・関係部署へのシェアリング等を通して助言・改善提案等。	7
7.システム関連費用精査・システム更改助言支援プラン	・システム関連費用精査に係るポイント解説や、システム更改時期について助言等。 ・具体的なシステム費用精査等に対する助言・改善提案等。	1

#### 令和5年度システム共同化（市町村希望）

R4.4.7 照会結果は以下の通りです。**令和5年度は電子契約システムの共同化を実施します。**

##### 共同化の希望について（R4.4.7 照会結果）

『自治体DX推進に関するアンケート調査（様式1：次期共同化希望）』共同化の希望について 1位 = 2点、2位 = 1点で集計